

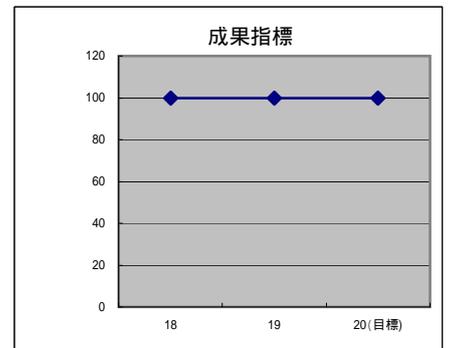
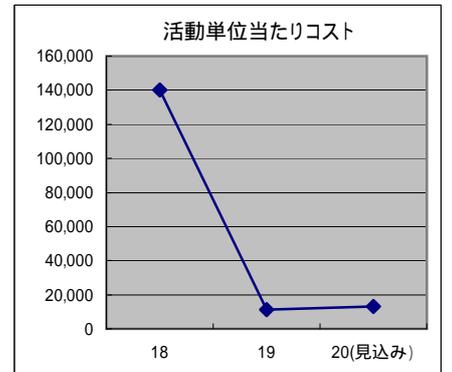
事務事業名		行政評価システム導入事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	5	企画費	
					事業	65	行政改革推進	
施策(節)	3	行財政運営		作成部署	総務部行財政改革推進室			
施策の方向	(3)	財政の健全化		連絡先	072 958 1111 内線 3590			
関連する計画等	羽曳野市行財政改革大綱							

事業の目的
 対象(誰を・何を)
 職員、施策及び事務事業
 意図(どういう状態にしたいのか)
 行政経営の効果について目標を明確にして客観的な評価を行い、より効率的・効果的な事務事業の執行を図る。

事業の内容
 市が実施している施策、事業について、対象、意図を明確にし、実施にかかるコストや成果指標に基づく目標達成状況を把握したうえで、事業実施の妥当性や効率性、有効性等の分析を行い、今後の改革・改善に繋げる。
 (平成19年度)・行政評価システム導入基本方針及び記入要領作成、評価単位の整理、説明会の開催
 ・平成18年度に実施した全事務事業(646事業)を対象に事務事業評価の試行を実施

根拠法令等	羽曳野市行政評価システム導入基本方針					
事業開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年	月開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない	終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望	議会からの行政評価システムについての期待感は非常に高い。					
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金・助成金	<input type="checkbox"/> その他()	
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託	名称				
	<input type="checkbox"/> 民間委託					
委託内容						

区分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	0	2	2
人件費【2】	(千円)	6,720	7,140	8,400
職員数	正規職員	0.80 人	0.85 人	1.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	6,720	7,142	8,402
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円)	6,720	7,142
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
評価実施事務事業数	件	48	646	646
評価対象事務事業数	件	48	646	646
説明会開催回数	回	1	2	2
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		140,000 円	11,056 円	13,006 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		56 円	60 円	70 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
	評価率(%) 式) 評価実施事務事業数 ÷ 評価対象事務事業数 × 100	評価対象事務事業のうち、実際に評価を実施した事務事業の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0	100.0	100.0	100.0		
	事務事業改善率(%) 式) 改善事務事業数 ÷ 評価実施事務事業数 × 100	前年度の評価により、実施年度中に評価改善・改革された事務事業の割合	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
			0.0	0.0	#DIV/0!	#DIV/0!		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		有

視点	分析のためのチェック点	評価			分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし	
妥当性	市民ニーズが高い	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行政評価システムを導入している自治体は増加している。 本事業は、行政運営全般の点検・見直しを不断的・継続的に実施するものであることから、休止や廃止をすることはできない。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	緊急性が認められる	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行政評価システムは、職員独自で構築を図っているため、事業費は担当職員の人件費のみであり、委託料等も発生していないことから、コストは低く抑えられている。 評価シートの見直し等により、職員のシート作成の負担軽減を図る必要がある。
	受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	簡略化できる方法や手段がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員の行政評価に対する理解度を高めるため、評価の目的や意義の周知を図る必要がある。 総合基本計画に基づく実施計画との連携を検討する必要がある。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果を向上させる余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	試行段階のため市民への評価結果等の公表は行っていない。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	年度計画どおり全646事務事業の評価を試行実施したが、試行段階のため評価結果を事務事業の見直し等に活用できていない。
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当局評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価の理由	市民サービスの向上、市民への説明責任の向上を図るためには、本事業は不可欠なものであることから、平成20年度の本格導入に向け、行政評価に対する職員の理解をさらに深め、評価の精度の向上を図る必要がある。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	市民の視点に立った成果志向の行政執行への転換が図れるよう、研修等を通じて職員の意識改革を進め、改善・改革を常に視野に入れた事務事業評価システムを確立する。また、市民・議会への公表を行い、市民への説明責任の向上と行政の透明性の確保を図る。